



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社関通 上場取引所 東  
 コード番号 9326 URL <https://www.kantsu.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 達城 久裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 忠司 TEL 06-6224-3361  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	10,099	6.0	729	74.5	687	79.4	463	63.9
2021年2月期	9,530	30.5	418	43.5	383	50.0	283	66.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	45.74	44.01	21.5	8.1	7.2
2021年2月期	31.66	30.00	25.5	5.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 -百万円 2021年2月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	9,484	2,726	28.7	265.71
2021年2月期	7,532	1,595	21.1	167.12

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,726百万円 2021年2月期 1,591百万円

(注) 当社は、2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	805	△1,093	900	3,012
2021年2月期	187	△650	675	2,400

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年2月期	-	0.00	-	10.00	10.00	102	21.9	4.6
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		16.9	

### 3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

当社は、2022年3月1日付で、当社が100%の議決権を有する子会社として株式会社関通ビジネスサービスを設立したことに伴い、2023年2月期第1四半期から連結決算に移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」及び本日開示いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	10,262,400株	2021年2月期	9,546,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期	93株	2021年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	10,143,729株	2021年2月期	8,938,673株

(注) 当社は、2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割を行ったものと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年4月14日付で当社ホームページ (<https://www.kantsu.com/ir/>) に掲載の予定です。

(事業計画及び成長可能性に関する事項の開示)

2021年7月28日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を2022年4月下旬頃としていましたが、2022年5月下旬頃に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

1. 経営成績等の概況

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年3月1日から2022年2月28日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって経済活動の一部が制限を受ける状況が続き、2021年9月頃から国内における感染拡大が一旦収束する傾向が見られたものの、2022年1月からは再び感染拡大の傾向が顕著に現れ、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社と関わりの深い物流業界におきましては、昨年来の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や感染再拡大懸念が継続する中、企業においてはEコマースによる商品販売やサービス提供に対する取組み強化が見られ、これらの傾向は当事業年度にわたって継続しました。

このような環境の下、当社におきましては、引続き物流センターの新設・増床により新規のお客様の受入れ体制を整備し、またSEO対策の一層の強化に取り組む等、インターネットを通じた効果的なお客様の獲得に努めたほか、2022年2月期から2024年2月期までの中期経営計画の初年度として、「大型冷凍冷蔵倉庫の新設」、「ITバンダーとしての躍進」を中心とした、Eコマース市場の拡大に対応した成長戦略の遂行に努めました。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高10,099,035千円（前事業年度比6.0%増）、営業利益729,353千円（前事業年度比74.5%増）、経常利益687,830千円（前事業年度比79.4%増）、当期純利益は463,987千円（前事業年度比63.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は損益計算書における営業利益をベースとしております。

また、従来は報告セグメントを「物流サービス事業」とし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として、セグメント開示を行っておりましたが、「物流サービス事業」のうち、ソフトウェア販売・利用サービスについて、当事業年度から、「ITオートメーション事業」として、独立した報告セグメントとすることに変更しております。以下の前事業年度比較については、前事業年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

[従来の報告セグメント]

報告セグメントの名称	主なサービス
物流サービス事業	EC・通販物流支援サービス、楽天スーパーロジスティクスサービス、倉庫管理システム「クラウドトーマス」、チェックリストシステム「アニー」、受注管理代行サービス、物流コンサルティングサービス、サブリース等

(注) 上記のほか、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」があり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービス等を含んでおります。

[変更後の報告セグメント]

報告セグメントの名称	主なサービス
物流サービス事業	EC・通販物流支援サービス、楽天スーパーロジスティクスサービス、受注管理代行サービス、物流コンサルティングサービス、サブリース等
ITオートメーション事業	倉庫管理システム「クラウドトーマス」、チェックリストシステム「アニー」、受注処理業務自動化システム「e.can」、RPA作成代行サービス「ippo!」等

(注) 上記のほか、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」があり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービス等を含んでおります。

(物流サービス事業)

物流サービス事業におきましては、EC・通販物流支援サービスを中心に、引続き生産性向上のための改善活動に取組み、お客様満足度の向上を推進しました。一部のお客様の運賃契約切替え、及び当社による低採算取引の見直しに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるお客様の出荷個数の前期比減少により、一部の売上高が減少となった一方で、2021年4月に新設のEC通販物流センター（兵庫県尼崎市、総床面積約5,600坪）、及び2021年6月に新設のD2C物流センター（兵庫県尼崎市、総床面積約5,200坪）を中心に新規のお客様の導入を推進し、また2022年2月に新設のEC通販物流センターの冷凍冷蔵倉庫、及び2022年2月に新設の東京主管センター（埼玉県新座市、総床面積約8,300坪）の新規のお客様獲得のため、SEO対策等のインターネットを通じた効果的なお客様の獲得を強化しました。

この結果、物流サービス事業に係る当事業年度の売上高は9,568,907千円（前事業年度比4.6%増）、セグメント利益は613,598千円（前事業年度比92.9%増）となりました。

（ITオートメーション事業）

ITオートメーション事業におきましては、倉庫管理システム「クラウドトーマス」について、新規のお客様獲得が堅調に推移し、加えてクラウドトーマスの導入に関連して物流業務の自動化機器の販売を実施し、またサポート人員を強化する等のサポート体制の充実に取組み、その販売強化の体制整備を推進しました。その他、チェックリストシステム「アニー」の契約社数に大きな増減はなかったものの、受注処理業務自動化システム「e.can」、RPA作成代行サービス「ippo!」はともに、受注件数が堅調に推移しました。

この結果、ITオートメーション事業に係る当事業年度の売上高は433,530千円（前事業年度比46.0%増）、セグメント利益は122,712千円（前事業年度比10.3%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、外国人技能実習生教育サービスでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、ミャンマーにおける教育施設が営業停止となる等サービス提供ができない状況が続きましたが、その他教育サービスへの影響は限定的で、2020年12月にサービス提供を開始しました発達障がい者向け就労移行支援事業所を含め、売上高は堅調に推移しました。

この結果、その他の事業に係る当事業年度の売上高は96,597千円（前事業年度比11.6%増）、セグメント損失は6,957千円（前事業年度は11,151千円のセグメント損失）となりました。

[2022年2月期 セグメント別経営成績]

（単位：千円，％）

セグメント区分	売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前期増減率	実績	売上高営業利益率	前期増減率
サービス区分						
EC・通販物流支援サービス	9,393,087	93.0	4.7	—		
受注管理業務代行サービス	111,863	1.1	20.5	—		
その他	63,955	0.6	△25.3	—		
物流サービス事業	9,568,907	94.8	4.6	613,598	6.4	92.9
ITオートメーション事業	433,530	4.3	46.0	122,712	28.3	10.3
その他の事業	96,597	1.0	11.6	△6,957	—	—
セグメント合計	10,099,035	100.0	6.0	729,353	7.2	74.5

（注）楽天スーパーロジスティクスサービスの売上高は、EC・通販物流支援サービスの売上高に含めて記載しております。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は9,484,642千円（前事業年度末比1,951,652千円増加）、負債は6,757,881千円（前事業年度末比820,181千円増加）、純資産は2,726,761千円（前事業年度末比1,131,470千円増加）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は4,673,767千円（前事業年度末比531,543千円増加）となりました。

主な要因は、売掛金が160,375千円減少した一方で、長期借入金及び新株予約権の行使等による資金調達により現金及び預金が625,771千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は4,810,874千円（前事業年度末比1,420,109千円増加）となりました。

主な要因は、冷凍冷蔵倉庫の新設等により建物が407,741千円、物流センターへのマテハン機器の導入等により工具、器具及び備品が50,482千円、冷凍冷蔵倉庫の新設工事により建設仮勘定が93,144千円、自動倉庫の新設によりリース資産が247,774千円、物流センターの新設により敷金及び保証金が320,765千円それぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,007,818千円(前事業年度末比171,810千円増加)となりました。主な要因は、買掛金が168,752千円減少した一方で、冷凍冷蔵設備の未払計上等によりその他(流動負債)が261,985千円、未払法人税等が67,016千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は4,750,062千円(前事業年度末比648,371千円増加)となりました。主な要因は、長期借入金が224,513千円、冷凍冷蔵倉庫及び自動倉庫の新設により資産除去債務が156,137千円、自動倉庫の新設によりリース債務が231,452千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は2,726,761千円(前事業年度末比1,131,470千円増加)となりました。主な要因は、新株予約権の行使等により資本金及び資本準備金がそれぞれ335,692千円増加したことに加え、当期純利益の計上により利益剰余金が463,987千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ611,962千円増加し、3,012,955千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は805,463千円(前事業年度は187,545千円の資金の獲得)となりました。主な要因は、仕入債務の減少額168,752千円、法人税等の支払額163,344千円があった一方で、税引前当期純利益675,760千円、減価償却費304,350千円を計上し、売上債権の減少額120,337千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,093,609千円(前事業年度は650,438千円の資金の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出422,527千円、無形固定資産の取得による支出114,503千円、敷金及び保証金の差入による支出557,999千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は900,108千円(前事業年度は675,737千円の資金の獲得)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出876,597千円があった一方で、長期借入れによる収入1,130,000千円、株式の発行による収入653,049千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、2022年3月1日付で、当社が100%の議決権を有する子会社として株式会社関通ビジネスサービスを設立したことに伴い、2023年2月期第1四半期決算から、連結決算に移行いたします。

同子会社の設立は、当社グループ全体として、自社運営拠点の施設管理の内製化によるコスト最適化を推進し、また物流センターの繁忙時期等における波動対応の機動性の確保に取り組むことを目的としております。

2023年2月期の連結業績予想数値は以下のとおりです。詳細につきましては、本日開示いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年2月期連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	5,516	311	290	196	19.11円
通期	12,002	943	902	608	59.33円

(注) 対前期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,592,792	3,218,563
電子記録債権	155,419	196,539
売掛金	1,100,638	940,263
前渡金	108,835	99,347
前払費用	181,868	209,775
その他	20,371	23,315
貸倒引当金	△17,700	△14,037
流動資産合計	4,142,224	4,673,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	948,103	1,431,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△254,839	△330,206
建物(純額)	693,263	1,101,005
機械及び装置	330,562	369,333
減価償却累計額	△114,956	△167,696
機械及び装置(純額)	215,606	201,636
車両運搬具	13,288	22,344
減価償却累計額	△12,969	△14,022
車両運搬具(純額)	318	8,322
工具、器具及び備品	329,864	443,580
減価償却累計額	△164,028	△227,261
工具、器具及び備品(純額)	165,836	216,318
土地	1,125,087	1,125,087
建設仮勘定	109,111	202,256
リース資産	17,843	271,727
減価償却累計額	△956	△7,066
リース資産(純額)	16,886	264,660
有形固定資産合計	2,326,110	3,119,288
無形固定資産		
ソフトウェア	259,583	293,276
その他	349	1,896
無形固定資産合計	259,933	295,173
投資その他の資産		
出資金	511	511
長期貸付金	36,000	24,000
長期前払費用	24,253	22,669
敷金及び保証金	584,074	904,839
破産更生債権等	1,467	385
繰延税金資産	24,139	37,739
その他	136,520	407,429
貸倒引当金	△2,243	△1,161
投資その他の資産合計	804,721	1,396,412
固定資産合計	3,390,765	4,810,874
資産合計	7,532,989	9,484,642

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	472,002	303,249
1年内返済予定の長期借入金	813,820	842,710
未払金	240,011	177,849
未払費用	24,997	18,644
未払法人税等	109,726	176,742
前受金	50,121	69,703
預り金	24,254	8,643
賞与引当金	30,272	38,088
リース債務	3,893	26,763
役員賞与引当金	—	16,531
その他	66,907	328,892
流動負債合計	1,836,007	2,007,818
固定負債		
長期借入金	3,852,065	4,076,578
資産除去債務	73,177	229,315
リース債務	15,042	246,494
その他	161,406	197,674
固定負債合計	4,101,691	4,750,062
負債合計	5,937,699	6,757,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,606	785,299
資本剰余金		
資本準備金	429,606	765,299
その他資本剰余金	6,000	6,000
資本剰余金合計	435,606	771,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	706,285	1,170,272
利益剰余金合計	706,285	1,170,272
自己株式	—	△109
株主資本合計	1,591,498	2,726,761
新株予約権	3,792	—
純資産合計	1,595,290	2,726,761
負債純資産合計	7,532,989	9,484,642



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	9,530,453	10,099,035
売上原価	8,424,806	8,527,449
売上総利益	1,105,646	1,571,585
販売費及び一般管理費	687,574	842,231
営業利益	418,072	729,353
営業外収益		
受取利息	614	579
受取配当金	302	4
貸倒引当金戻入額	6,336	921
受取地代家賃	2,280	2,160
助成金収入	13,289	13,406
物品売却益	2,011	3,791
その他	5,603	1,527
営業外収益合計	30,436	22,390
営業外費用		
支払利息	43,451	44,916
株式公開費用	4,936	—
新株予約権発行費	9,565	825
和解金	—	9,818
その他	7,202	8,353
営業外費用合計	65,156	63,914
経常利益	383,353	687,830
特別利益		
投資有価証券売却益	17,226	—
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	17,226	2
特別損失		
固定資産売却損	6,978	—
固定資産除却損	1,582	11,457
減損損失	—	615
特別損失合計	8,561	12,072
税引前当期純利益	392,019	675,760
法人税、住民税及び事業税	138,321	225,372
法人税等調整額	△29,317	△13,600
法人税等合計	109,003	211,772
当期純利益	283,015	463,987

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,603,746	19.0	1,975,344	23.2
II 経費		6,814,470	80.9	6,503,491	76.3
当期製造原価		8,418,216	99.9	8,478,835	99.4
期首商品たな卸高		—		—	
当期商品仕入高		6,590		48,614	
合計		6,590		48,614	
期末商品たな卸高		—		—	
商品売上原価		6,590	0.1	48,614	0.6
売上原価合計		8,424,806	100.0	8,527,449	100.0

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
発送運賃及び運送費用 (千円)	3,776,878	3,214,531
委託費 (千円)	274,675	283,490
賃借料 (千円)	1,617,684	1,719,910
減価償却費 (千円)	211,263	264,184

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	110,750	90,750	6,000	96,750	423,269	423,269	—	630,769	
当期変動額									
新株の発行	338,856	338,856		338,856				677,713	
当期純利益					283,015	283,015		283,015	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	338,856	338,856	—	338,856	283,015	283,015	—	960,728	
当期末残高	449,606	429,606	6,000	435,606	706,285	706,285	—	1,591,498	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△4,673	△4,673	—	626,096
当期変動額				
新株の発行				677,713
当期純利益				283,015
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,673	4,673	3,792	8,465
当期変動額合計	4,673	4,673	3,792	969,194
当期末残高	—	—	3,792	1,595,290

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	449,606	429,606	6,000	435,606	706,285	706,285	—	1,591,498
当期変動額								
新株の発行	335,692	335,692		335,692				671,384
当期純利益					463,987	463,987		463,987
自己株式の取得							△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	335,692	335,692	—	335,692	463,987	463,987	△109	1,135,262
当期末残高	785,299	765,299	6,000	771,299	1,170,272	1,170,272	△109	2,726,761

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	—	—	3,792	1,595,290
当期変動額				
新株の発行				671,384
当期純利益				463,987
自己株式の取得				△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△3,792	△3,792
当期変動額合計	—	—	△3,792	1,131,470
当期末残高	—	—	—	2,726,761

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	392,019	675,760
減価償却費	239,229	304,350
減損損失	—	615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,447	△4,745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,145	7,815
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	16,531
受取利息及び受取配当金	△916	△583
支払利息	43,451	44,916
固定資産売却損益 (△は益)	6,978	△2
固定資産除却損	1,582	11,457
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,226	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△416,643	120,337
前渡金の増減額 (△は増加)	△37,225	9,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,887	△168,752
未払金の増減額 (△は減少)	△21,345	△37,399
その他	57,177	34,089
小計	334,373	1,013,876
利息及び配当金の受取額	916	583
利息の支払額	△43,135	△45,652
法人税等の支払額	△104,609	△163,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,545	805,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△48,813	△13,808
定期預金の払戻による収入	120,000	—
有形固定資産の取得による支出	△539,067	△422,527
有形固定資産の売却による収入	57	191
無形固定資産の取得による支出	△130,569	△114,503
投資有価証券の売却による収入	44,794	—
貸付けによる支出	—	△35,000
貸付金の回収による収入	1,000	48,000
敷金及び保証金の差入による支出	△115,125	△557,999
敷金及び保証金の回収による収入	—	10,176
保険積立金の積立による支出	△3,594	△44,406
長期預り金の受入による収入	27,842	36,268
その他	△6,963	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,438	△1,093,609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	△805,051	△876,597
リース債務の返済による支出	△717	△6,234
株式の発行による収入	675,362	653,049
新株予約権の発行による収入	6,143	—
自己株式の取得による支出	—	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,737	900,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,843	611,962
現金及び現金同等物の期首残高	2,188,148	2,400,992
現金及び現金同等物の期末残高	2,400,992	3,012,955

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当事業年度より、「物流サービス事業」に含めておりましたソフトウェア販売・利用サービスについて、「ITオートメーション事業」として、独立した報告セグメントとすることに変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較したものを開示しております。

報告セグメントの主なサービスの内容は次のとおりであります。

(物流サービス事業)

- ・EC・通販物流支援サービス
- ・受注管理業務代行サービス
- ・楽天スーパーロジスティクスサービス
- ・物流コンサルティングサービス
- ・サブリース等

(ITオートメーション事業)

- ・倉庫管理システム「クラウドトーマス」
- ・チェックリストシステム「アニー」
- ・受注処理業務自動化システム「e.can」
- ・RPA作成代行サービス「ippo!」等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	物流サービス 事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,146,901	297,033	9,443,935	86,518	9,530,453	—	9,530,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,146,901	297,033	9,443,935	86,518	9,530,453	—	9,530,453
セグメント利益又は損 失(△)	318,018	111,205	429,224	△11,151	418,072	—	418,072
セグメント資産	4,350,248	184,928	4,535,177	78,162	4,613,339	2,919,650	7,532,989
その他の項目							
減価償却費	190,253	48,076	238,329	899	239,229	—	239,229
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	592,797	61,242	654,040	3,279	657,319	—	657,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント資産の調整額2,792,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,792,927千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	物流サービス 事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,568,907	433,530	10,002,438	96,597	10,099,035	—	10,099,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,568,907	433,530	10,002,438	96,597	10,099,035	—	10,099,035
セグメント利益又は損 失(△)	613,598	122,712	736,310	△6,957	729,353	—	729,353
セグメント資産	5,690,137	219,339	5,909,477	74,332	5,983,809	3,500,832	9,484,642
その他の項目							
減価償却費	263,717	39,490	303,207	1,142	304,350	—	304,350
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,086,465	57,018	1,143,483	—	1,143,483	—	1,143,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント資産の調整額3,500,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,500,832千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	167.12円	265.71円
1株当たり当期純利益	31.66円	45.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.00円	44.01円

- (注) 1. 当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議により、2021年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	283,015	463,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	283,015	463,987
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,938,673	10,143,729
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	495,549	399,416
(うち新株予約権(株))	(495,549)	(399,416)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

資本業務提携契約の締結および株式の売出し

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、キャノンITソリューションズ株式会社（以下、「キャノンITS」といいます。）との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行うことを決議し、本資本業務提携に関する契約（以下、「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしました。これに関連して、キャノンITSに対して、当社の代表取締役社長である達城久裕が保有する普通株式の一部（以下、「本譲渡対象株式」といいます。）の譲渡（以下、「本件譲渡」といいます。）を行うこととなりました。概要は下記のとおりです。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、物流サービス事業として、主にEコマースや通信販売で商品を販売されているお客様に、商品の入庫、在庫管理、並びに商品のピッキング、梱包等のEC・通販物流支援サービスを提供し、また、ITオートメーション事業として、倉庫管理システム「クラウドトーマス」（以下「クラウドトーマス」といいます。）の利用サービスを提供する等、商品を販売されるお客様に、物流関連を中心としたサービスを提供しております。

当社は、これまで、Eコマース市場の拡大を背景に、EC・通販物流支援サービスにおいては、お客様毎のニーズに応えるオーダーメイド型のきめ細かな物流サービスを提供し、環境整備活動を軸とした品質改善を推進する等、品質を重視したサービス提供に努めるとともに、物流センターを新設・増床し、その事業規模の拡大を推進しております。また、「クラウドトーマス」は、当社が自社開発した倉庫管理システムであり、EC・通販物流支援サービスを提供する中で、物流現場の作業誤りを低減し、作業品質及び生産性を向上させるために改良を重ねたソフトウェアで、当社がEC・通販物流支援サービスを提供するお客様以外にも、広くご利用いただき、その契約社数は年々増加しております。

このような環境の下、当社は成長戦略として「ITベンダーとしての躍進」を掲げ、2021年2月には、比較的規模の大きい物流センター向けに、お客様個別のカスタマイズ対応が可能な「クラウドトーマスPro」の発売を開始し、2021年8月には独自APIを公開し、お客様がご利用する基幹システムとの連携を容易にする環境提供を行い、さらに2021年10月には業界特化型の「クラウドトーマスPro」として、食品業界向けの「クラウドトーマスPro Forフード」、医療機器・医薬品業界向けの「クラウドトーマスPro Forメディカル」、アパレル業界向けの「クラウドトーマスPro Forアパレル」をリリースし、特定の業界ごとに必要となる機能の開発にかかるコストとリードタイムを削減し、「クラウドトーマスPro」をより多くのお客様にご利用いただくソフトウェア開発を推進しております。

一方、当社が成長戦略に掲げる「ITベンダーとしての躍進」を実現し、一層の企業価値の向上を図るためには、主に以下の2点を重要な課題として認識しております。

- ① 規模の大きいお客様を獲得するため、「クラウドトーマスPro」の基幹システムとの連携を容易にすることでお客様の裾野を広げ、契約社数の増加だけでなくお客様1社あたりの売上規模を増加させること。
- ② ご利用いただくお客様のご要望に応じた機能強化、機能改善により一層の差別化を推進し、より多くのお客様に利用を検討いただける倉庫管理システムとして、その利便性を維持・向上させること。

このような課題を認識する中、当社はキャノンITSとの間で、「クラウドトーマス」に係る販売代理店契約を締結し、2021年4月27日よりキャノンITSは「クラウドトーマス」の提供を開始しました。また、2021年9月からキャノンITSのご提案をきっかけとして、当社とキャノンITSが協業パートナーとして一層の関係発展を図るため、協議を重ねてまいりました。

キャノンITSは、SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売を主な事業として、複数のソリューションサービスを提供する企業です。中でも製造・流通ソリューションは、製造・流通業界における豊富な導入実績を強みに各種課題を解決するサービスを提供しており、同サービスの一つとして基幹業務トータルソリューション「AvantStage」を提供しております。「AvantStage」は、財務/管理会計、生産管理/計画、販売物流/購買管理、需給計画を有し、お客様ごとに最適なパッケージを必要な部分だけ組合わせて提供するベスト・オブ・ブリード型を採用し、無駄なく効果を得やすいシステム投資ができる点が特長です。一方、当社の「クラウドトーマス」は、物流センター内の入荷からピッキング、梱包、出荷までの作業の効率化、及び在庫管理、ロケーション管理等の倉庫内オペレーションに必要な機能に特化し、新規のお客様の導入に当たっては、当社の現場で実際に使用して獲得したノウハウを提供し、実際にお客様の現場でご利用いただけるようご支援させていただき導入支援サービス（以下「導入支援サービス」といいます。）を提供している点が特長です。

当社は、キャノンITSと本資本業務提携を行うことで、双方にとって、主に以下のシナジー発現を想定しております。

① 「クラウドトーマスPro」の製品力強化と「AvantStage」との連携強化

キャノンITSは、中堅・準大手の製造業・流通業のお客様へ提供可能なサービスの強化を推進しております。その一環として、「クラウドトーマスPro」を「AvantStage」と連携することで、当社は基幹システムの導入若しくは基幹システムのリプレースを検討されているお客様に対してご提案する機会を得ることが出来ます。また、キャノンITSは、「AvantStage」と連携して、在庫管理だけでなく、倉庫内オペレーションに必要な機能を追加できることになり、物流に関する課題を有するお客様に対して、当社による導入支援サービスを含め、提供可能なサービスの拡大を実現します。従いまして、本資本業務提携は双方にとって、お客様獲得機会の増加に寄与するものと考えております。

② 両社での共同プロモーションの実施

当社とキャノンITSは、展示会出展やウェビナー開催等を共同で実施し、「クラウドトーマスPro」と連携した「AvantStage」の販売プロモーション活動を行ってまいります。これにより、両社による顧客へのソリューションサ

ービスの拡充に寄与するものと考えております。

③ 両社の顧客基盤を活用した製品・サービスの相互提案

「クラウドトーマスPro」のユーザーをはじめとする当社の顧客と、「AvantStage」のユーザーをはじめとするキャノンITSの顧客に対し、それぞれ両社の製品、サービスを相互提案することにより、両社による総合的なソリューションの提供と顧客基盤の拡大に寄与することができるものと考えております。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 資本提携の概要

当社代表取締役社長 達城久裕は、本件譲渡により、キャノンITSに本譲渡対象株式を譲渡します。本件譲渡の詳細は下記「Ⅱ. 株式の売出し」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

当社及びキャノンITSは、本件譲渡の実行後、本資本業務提携契約に基づく業務提携の内容として、上記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載した主要な3つのシナジーを実現するために、当社およびキャノンITSの間で別途合意する事項について協業を推進し、早期のシナジー実現を目指してまいります。

当社がEC・通販物流支援サービス及びクラウドトーマスの提供で培った倉庫内オペレーションの改善、効率化に係るノウハウと、キャノンITSの製造・流通ソリューションサービスをはじめとした多様なソリューションサービスの提供で培ったノウハウ、またキャノンITSが提供する「AvantStage」の知名度や幅広いサービス領域を活用し、双方のサービスに新しい価値を提供・創出することで、双方のお客様への提供価値の最大化による企業価値の向上を目指します。

(3) 資本業務提携契約の内容

① 資本提携の内容

本資本業務提携契約は、業務提携を円滑に実施することで、両社が経営上の課題を互いに解決し、企業価値を向上させることを主たる目的とし、当該目的の達成に当たり、キャノンITS及び当社が資本関係を構築し、両社の協業体制をより強固なものとする等のため、当社代表取締役社長 達城久裕は、キャノンITSに対して当社の普通株式125,000株を譲渡します。

本件譲渡に係るキャノンITSの払込みは株式譲渡契約に定める売主の表明および保証が真実かつ正確であること等が前提条件とされております。

② 業務提携の内容

当社及びキャノンITSは、キャノンITSが本譲渡対象株式を有効に取得することを条件に、以下の各項目について業務提携を行います。

- a. 「クラウドトーマスPro」の製品力強化と「AvantStage」との連携強化
- b. 両社での共同プロモーションの実施
- c. 両社の顧客基盤を活用した製品・サービスの相互提案

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	キャノンITソリューションズ株式会社			
(2) 所 在 地	東京都港区港南2-16-6 キャノン S タワー			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金澤 明			
(4) 事業内容	SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売			
(5) 資本金	3,617百万円(2021年12月31日現在)			
(6) 設立年月日	1982年7月1日			
(7) 大株主及び持株比率	キャノンマーケティングジャパン株式会社 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社が提供する倉庫管理システム「クラウドトーマス」について、キャノンITSを販売代理店とする契約を締結しております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純 資 産		50,719百万円	53,905百万円	55,673百万円
総 資 産		79,284百万円	78,249百万円	79,314百万円
売 上 高		91,583百万円	87,106百万円	97,571百万円
営 業 利 益		8,213百万円	7,503百万円	9,440百万円
経 常 利 益		8,379百万円	8,137百万円	9,654百万円
当 期 純 利 益		5,382百万円	5,812百万円	6,708百万円

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2022年4月14日
(2) 資本業務提携契約締結日	2022年4月14日
(3) 払込日(予定)	2022年4月21日

II. 株式の売出し  
売出しの概要

(1) 名 称	普通株式
(2) 売 出 株 式 数	125,000株(発行済株式の総数に対する割合1.22%)
(3) 売 出 価 格	846円
(4) 売 出 価 額 の 総 額	105,750,000円
(5) 売 出 人	達城 久裕
(6) 売 出 方 法	キャノンITSへの市場外での相対取引による当社普通株式の譲渡
(7) 申 込 期 間	該当事項はありません。
(8) 払 込 期 日	2022年4月21日
(9) 申 込 証 拠 金	該当事項はありません。
(10) 売 出 価 格 の 決 定 方 法	2022年4月13日の東京証券取引所の終値846円を使用
(11) 売 出 し の 目 的	当社代表取締役社長 達城久裕とキャノンITSとの間で、当社普通株式を市場外での相対取引により譲渡する旨の契約が締結されたことから、関係法令に定める手続きに則り、売出しにより譲渡を行うことを目的とするものであります。
(12) 申 込 単 位	100株
(13) そ の 他	上記については、金融商品取引法による有価証券通知書を近畿財務局長宛に提出しております。